公 営 企 業 会 計

令和４年度安城市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和４年度安城市水道事業会計決算
令和４年度安城市下水道事業会計決算

２　審査の期間

令和５年６月１４日から令和５年８月２日まで

３　審査の方法

この決算審査に当たっては、安城市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

（注）　下水道事業会計は令和元年度から公営企業となったため、会計経理に関する平成３０年以前との比較はありません。

水 道 事 業 会 計

第２　審査の結果

１　審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態をすべての重要な点においておおむね適正に表示しているものと認められた。

２　所見

（１）業務概要について

給水人口は188,541人で前年度比0.2％減少しているが、給水戸数は78,314戸で前年度比1.0％増加している。また、配水量は19,982,128㎥で前年度比2.1％減少し、一人一日当たりの平均配水量も2.0％減少している。有収水量は、19,531,956㎥で前年度比1.4％減少しており、有収率は97.7％で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。総務省が示している全国平均値(令和３年度末)92.4％を上回っていることから、施設の稼働状況が効率良く収益に反映されていると言える。給水収益の根幹である有収率の維持向上のため、引き続き老朽管の更新等による漏水防止対策等を進める必要がある。

（２）水道施設の耐震化状況について

震災時において施設や設備、管路等の損傷・被害を最小限にとどめ、安全で良質な水の供給ができるよう水道施設の耐震化を進めている。

基幹管路と呼ばれる水道管の耐震化率(※)は41.4％で、前年度と比較すると1.8ポイント上昇しており、厚生労働省が示している全国平均値(令和３年度末)27.4％を上回っている。基幹管路の耐震適合率(※)は63.0％で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇しており、全国平均値41.2％を上回っている。また、浄配水場施設の耐震化率は75.8％で、前年度と比較すると6.8ポイント上昇している。

以上のことから、水道施設の耐震化は着実に進んでいると判断できる。今後も計画的な耐震化整備を進められたい。

※「耐震化率」「耐震適合率」は120頁参照

（３）建設改良工事について

建設改良費の決算額は1,926,290,243円であり、主な工事として、地震防災施設緊急整備工事では、重要管路整備工事や北部浄水場充填塔耐震補強工事を行い、施設や基幹管路の耐震化を行うとともに、配水管布設替工事を区画整理や下水道、土木事業等の進捗に合わせて行っている。

また、中部配水場配水ポンプ更新工事のほか、老朽管布設替工事なども行っている。今後も安定した供給のため、計画的に事業を推進するよう努められたい。

（４）経営成績について

総収益は3,163,161,736円で、前年度と比較すると15,291,080円減少している。これは、営業外収益は前年度から655,511,912円増加したものの、営業収益が

670,695,087 円減少したことなどによるものである。営業収益の減少は、コロナ渦における物価高騰による家計、事業者への負担を軽減するための市の施策として行った水道料金基本料金の９か月分免除に伴い、給水収益が 653,386,204 円減少したことによるが、その施策に対する補助金が充てられ営業外収益が増加したものの、他会計繰入金などその他営業収益が 14,764,683 円減少したことにより、総収益は昨年度を下回った。

総費用は 2,833,577,710 円で、前年度と比較すると 73,020,145 円増加している。これは、資産減耗費における固定資産除却費が 62,662,853 円減少したものの、配水及び給水費の工事請負費が 48,732,600 円及び委託料が 12,005,718 円、主に電気料金の高騰により原水及び浄水費の動力費が 32,859,722 円、総係費の委託料が 18,011,849 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費が 11,694,284 円増加したことなどによるものである。

その結果、当年度の純利益は、329,584,026 円となり、前年度と比較すると 88,311,225 円減少したものの、引き続き安定した経営が維持されている。

（５）財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、前年度と比較するとその比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は、1.9 ポイント低下し 93.8％となっている。100％以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、0.9 ポイント上昇し 85.0％となり、引き続き良好で、健全な経営が確保されている。

また、200％以上が望ましいとされている短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、211.8 ポイント低下して 433.9％となっている。依然として望ましいとされる値を大幅に上回っていることから、引き続き良好な状態が維持されていると判断される。

（６）今後に向けて

安城市の人口は、将来推計では 2027 年の約 190,000 人をピークとして予想されているが、令和３年度に続き令和４年度も人口がわずかに減少し、給水人口も減少している。また、節水機器の普及などに伴って、今後の水需要が大きく増加することは期待できない。加えて、老朽管の更新や施設の耐震化などの必要な工事は今後も継続して発生することから、将来を見据えた更なる経営基盤の強化が求められる。令和４年度には、重要管路の耐震化を目的として平成１３年度以来行われていなかった起債にて不足する財源を補っているが、今後についても維持管理及び運営の効率化や施設・設備の合理化など経費削減を考慮し、計画的に耐震化や施設の更新を進めるとともに、水道事業運営全般において効率的・効果的な経営に努められたい。また、自然災害などの不測の事態に対処できる柔軟で健全な経営の維持に努められたい。

水道は、市民生活はもとより、産業活動や都市機能を支える必要不可欠な基盤施設として重要な役割を果たしていることから、今後も、安城市新水道ビジョンに掲げられている「未来につづく安全・安心な水をめざして」の基本理念に基づき、災害に強く、将来にわたり安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給を可能とする経営が維持されるよう希望する。

第３　決算の概要

１　業務概要

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区分		令和４年度	令和３年度	前年度比較 増減	前年度比較 比率(%)
総人口	(人)	188,645	189,061	△ 416	99.8
給水人口	(人)	188,541	188,949	△ 408	99.8
普及率	(%)	99.94	99.94	0.00	－
給水戸数	(戸)	78,314	77,539	775	101.0
配水量	(㎥)	19,982,128	20,411,801	△ 429,673	97.9
内訳 自己水量	(㎥)	5,563,228	5,889,988	△ 326,760	94.5
内訳 県水受水量	(㎥)	14,418,900	14,521,813	△ 102,913	99.3
有収水量	(㎥)	19,531,956	19,805,204	△ 273,248	98.6
有収率	(%)	97.7	97.0	0.7	－
配水管布設延長	(m)	1,062,492	1,056,850	5,642	100.5
職員数	(人)	37	38	△ 1	97.4

(注) 普及率は給水人口÷総人口×100、有収率は有収水量÷配水量×100 により算出

給水人口は 188,541 人で、前年度と比較すると 408 人(0.2%)の減少であり、普及率は 99.94%である。

配水量は 19,982,128 ㎥で 429,673 ㎥(2.1%)の減少である。配水量のうち自己水量は 5,563,228 ㎥で 326,760 ㎥(5.5%)減少し、配水量に占める割合は 27.8%である。また、県水受水量は 14,418,900 ㎥で 102,913 ㎥(0.7%)減少し、配水量に占める割合は 72.2%である。有収水量は 19,531,956 ㎥で 273,248 ㎥(1.4%)減少しており、有収率は 97.7%である。

２　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

ア　収益的収入

（単位：円・%）

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	3,373,300,000	3,452,375,340	79,075,340	102.3
営業収益	2,380,812,000	2,421,193,750	40,381,750	101.7
営業外収益	992,486,000	1,031,181,590	38,695,590	103.9
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0

（税　込）

収益的収入の決算額は 3,452,375,340 円で、予算額に対する収入率は 102.3%である。これは主に営業収益が予算額を上回ったことによるものである。

イ　収益的支出

（単位：円・%）

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	3,160,304,000	2,979,852,255	180,451,745	94.3
営業費用	3,148,859,000	2,969,964,975	178,894,025	94.3
営業外費用	8,935,000	8,633,610	301,390	96.6
特別損失	2,410,000	1,253,670	1,156,330	52.0
予備費	100,000	0	100,000	0.0

（税　込）

収益的支出の決算額は 2,979,852,255 円で、予算額に対する執行率は 94.3%であり、180,451,745 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用 178,894,025 円である。

（2）資本的収入及び支出

ア　資本的収入

（単位：円・%）

区　分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	517,900,000	494,891,265	△ 23,008,735	95.6
企業債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
一般会計出資金	61,967,000	36,928,375	△ 25,038,625	59.6
他会計負担金	44,080,000	38,145,500	△ 5,934,500	86.5
工事負担金	133,068,000	125,222,390	△ 7,845,610	94.1
国県支出金	78,775,000	94,595,000	15,820,000	120.1
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

（税　込）

資本的収入の決算額は 494,891,265 円で、予算額に対する収入率は 95.6%である。これは主に一般会計出資金が予算額を下回ったためである。

イ　資本的支出

（単位：円・%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,419,675,000	1,979,491,577	247,000,000	193,183,423	81.8
建設改良費	2,366,473,000	1,926,290,243	247,000,000	193,182,757	81.4
企業債償還金	53,202,000	53,201,334	0	666	100.0

（税　込）

資本的支出の決算額は 1,979,491,577 円で、予算額に対する執行率は 81.8%であり、

193,183,423 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは建設改良費である。

また、翌年度繰越額 247,000,000 円は、配水設備増補改良事業及び取水浄水設備増補改良事業に係る繰越である。

ウ　補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,484,600,312 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,958,096 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,494,787 円、減債積立金 53,201,334 円、建設改良積立金 100,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,261,946,095 円で補填している。

３　経営成績

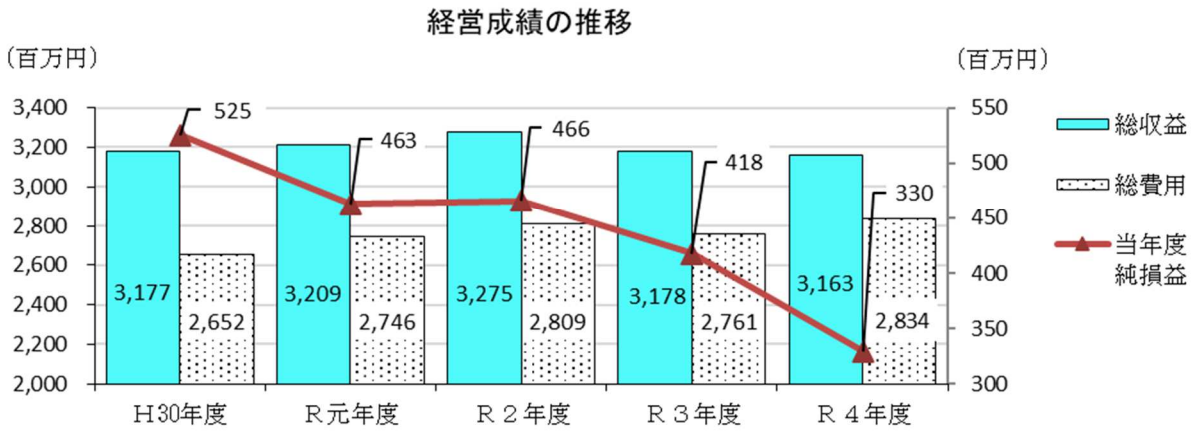
（１）経営収支

経営成績の基礎となる経営収支の最近５か年の推移は、次の表とグラフのとおりである。

（単位：円）

区分		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
経常収支	営業収益	2,895,114,620	2,908,724,651	2,712,415,584	2,879,253,206	2,208,558,119
	営業費用	2,623,865,658	2,721,302,208	2,785,016,257	2,745,062,205	2,820,303,086
	営業損益	271,248,962	187,422,443	△ 72,600,673	134,191,001	△ 611,744,967
	営業外収益	281,867,420	300,567,766	562,794,856	299,091,705	954,603,617
	営業外費用	26,852,661	23,749,114	23,997,247	14,284,915	12,134,654
	営業外損益	255,014,759	276,818,652	538,797,609	284,806,790	942,468,963
	経常損益	526,263,721	464,241,095	466,196,936	418,997,791	330,723,996
特別収支	特別利益	82,380	15,480	107,280	107,905	0
	特別損失	1,046,730	678,585	476,910	1,210,445	1,139,970
	特別損益	△ 964,350	△ 663,105	△ 369,630	△ 1,102,540	△ 1,139,970
総収益		3,177,064,420	3,209,307,897	3,275,317,720	3,178,452,816	3,163,161,736
総費用		2,651,765,049	2,745,729,907	2,809,490,414	2,760,557,565	2,833,577,710
当年度純損益		525,299,371	463,577,990	465,827,306	417,895,251	329,584,026

（税　抜）



当年度の経常収支は、営業損失 611,744,967 円及び営業外利益 942,468,963 円で、差引き 330,723,996 円の利益を生じており、前年度と比較すると 88,273,795 円(21.1%)減少している。これは営業外利益が 657,662,173 円増加したものの、営業利益が 745,935,968 円減少したことによるものである。

特別収支においては、1,139,970 円の損失を生じている。

以上のことから、当年度純損益は、経常収支における利益 330,723,996 円から特別収支における損失 1,139,970 円を引いた 329,584,026 円の純利益である。

（2）収　益

当年度の総収益は 3,163,161,736 円で、前年度と比較すると 15,291,080 円(0.5%)減少している。

これを項目別にみると、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
			金　額	比　率
営業収益	2,208,558,119	2,879,253,206	△ 670,695,087	76.7
給水収益	2,123,941,116	2,777,327,320	△ 653,386,204	76.5
受託工事収益	2,518,600	5,062,800	△ 2,544,200	49.7
その他営業収益	82,098,403	96,863,086	△ 14,764,683	84.8
営業外収益	954,603,617	299,091,705	655,511,912	319.2
受取利息及び配当金	6,027,715	7,964,711	△ 1,936,996	75.7
補助金	658,841,371	1,135,000	657,706,371	58,047.7
長期前受金戻入	272,290,004	273,084,781	△ 794,777	99.7
売電収益	15,853,804	15,801,812	51,992	100.3
雑収益	1,590,723	1,105,401	485,322	143.9
特別利益	0	107,905	△ 107,905	(皆 減)
過年度損益修正益	0	107,905	△ 107,905	(皆 減)
合　計	3,163,161,736	3,178,452,816	△ 15,291,080	99.5

（税　抜）

ア　営業収益

営業収益は 2,208,558,119 円であり、前年度と比較すると 670,695,087 円(23.3%)減少している。この主な要因は、給水収益が 653,386,204 円(23.5%)減少したことによるものである。

水道料金未収金の状況は、次ページの表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	未　収　額	収納率
現　年　度　分	2,336,297,181	2,147,390,566	0	188,906,615	91.9
過　年　度　分	287,834,484	283,713,353	1,539,483	2,581,648	98.6
合　　計	2,624,131,665	2,431,103,919	1,539,483	191,488,263	92.6

（税　込）

(注)1 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。
2 現年度分未収金の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。

水道料金の不納欠損額は1,539,483円(処分件数486件)で、前年度と比較すると112,750円(7.9%)、処分件数は114件(30.6%)の増加である。

水道料金の収納率は、92.6%で、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

イ　営業外収益

営業外収益は954,603,617円であり、前年度と比較すると655,511,912円(219.2%)増加している。この主な要因は、補助金が657,706,371円(57,947.7%)増加したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益はなく、前年度と比較すると皆減している。

（3）費　用

当年度の総費用は2,833,577,710円で、前年度と比較すると73,020,145円(2.6%)増加している。これを項目別にみると、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
			金　額	比　率
営　業　費　用	2,820,303,086	2,745,062,205	75,240,881	102.7
原水及び浄水費	1,245,789,848	1,208,533,025	37,256,823	103.1
配水及び給水費	293,690,085	230,470,716	63,219,369	127.4
受託給水工事費	9,515,903	8,940,610	575,293	106.4
業　務　費	112,484,464	98,480,172	14,004,292	114.2
総　係　費	70,863,475	54,032,602	16,830,873	131.1
減価償却費	990,215,585	984,198,501	6,017,084	100.6
資産減耗費	97,743,726	160,406,579	△ 62,662,853	60.9
営業外費用	12,134,654	14,284,915	△ 2,150,261	84.9
支払利息及び企業債取扱諸費	8,633,610	9,822,153	△ 1,188,543	87.9
雑　支　出	3,501,044	4,462,762	△ 961,718	78.5
特　別　損　失	1,139,970	1,210,445	△ 70,475	94.2
過年度損益修正損	1,139,970	1,210,445	△ 70,475	94.2
合　　計	2,833,577,710	2,760,557,565	73,020,145	102.6

（税　抜）

ア　営業費用

営業費用は2,820,303,086円で、前年度と比較すると75,240,881円(2.7%)増加している。この主な要因は、配水及び給水費が 63,219,369 円(27.4%)、原水及び浄水費が37,256,823円(3.1%)増加し、資産減耗費が62,662,853円(39.1%)減少したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は 12,134,654 円で、前年度と比較すると 2,150,261 円(15.1%)減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,188,543円(12.1%)、雑支出が961,718円(21.5%)減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は1,139,970円で、前年度と比較すると70,475円(5.8%)減少している。

（4）費用の構成

使途別の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
人件費関連	175,746,313	6.2	172,121,016	6.2	3,625,297	102.1
減価償却費	990,215,585	34.9	984,198,501	35.7	6,017,084	100.6
受水費	980,432,760	34.6	981,548,978	35.6	△ 1,116,218	99.9
修繕費	171,153,907	6.0	122,607,042	4.4	48,546,865	139.6
支払利息	8,633,610	0.3	9,822,153	0.4	△ 1,188,543	87.9
その他費用	507,395,535	17.9	490,259,875	17.8	17,135,660	103.5
合　　計	2,833,577,710	100.0	2,760,557,565	100.0	73,020,145	102.6

（税　抜）

減価償却費990,215,585円は、総費用の34.9%を占め、前年度と比較すると6,017,084円(0.6%)増加している。

受水費 980,432,760 円は、総費用の 34.6%を占め、前年度と比較すると 1,116,218 円(0.1%)減少している。

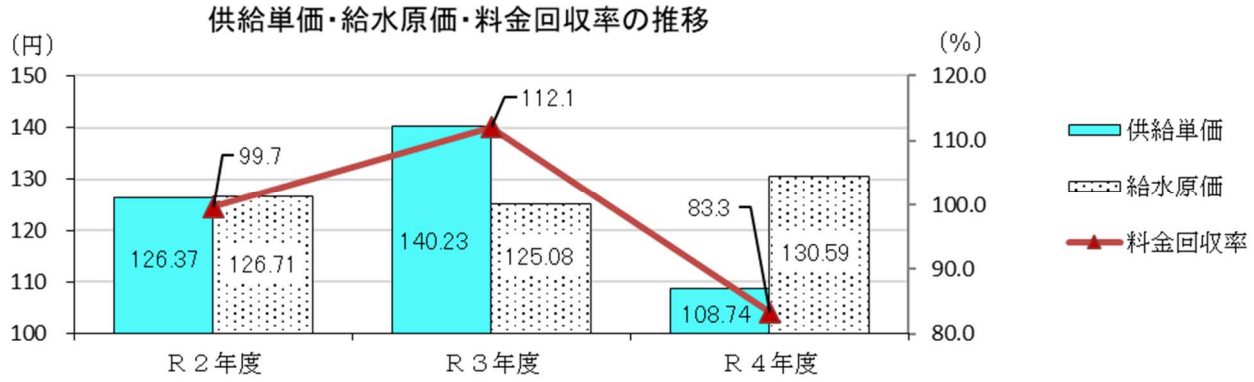
（5）供給単価及び給水原価

有収水量１㎥当たりの収益(供給単価)とこれに対応する費用(給水原価)の推移は、次ページの表とグラフのとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度
供　給　単　価 (A)	126.37	140.23	108.74
給　水　原　価 (B)	126.71	125.08	130.59
給　水　損　益 (A) － (B)	△ 0.34	15.15	△ 21.85
料金回収率 (A)/(B) × 100	99.7	112.1	83.3

(注) 供給単価は給水収益÷有収水量、給水原価は{営業費用＋営業外費用－(長期前受金戻入＋受託給水工事費)}÷有収水量により算出



当年度の供給単価は 108 円 74 銭で、前年度と比較すると 31 円 49 銭（22.5%)減少している。給水原価は 130 円 59 銭で、前年度と比較すると 5 円 51 銭(4.4%)増加している。料金回収率は 83.3%で、前年度と比較すると 28.8 ポイント低下している。この主な要因は、前年度に行われなかった水道料金基本料金の免除を当年度は行ったことによるものである。

（６）経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

（単位：％）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度
総資本利益率	1.5	1.3	1.0
総収支比率	116.6	115.1	111.6
営業収支比率	97.6	105.0	78.5

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100 により算出
2 総収支比率は総収益÷総費用×100 により算出
3 営業収支比率は(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100 により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、その比率は前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

また、総収支比率は前年度と比較すると 3.5 ポイントの低下、営業収支比率は 26.5 ポイント低下し 100%を下回った。

（７）施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次の表のとおりである。

（単位：㎥・％）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度
１日最大配水能力	68,200	68,200	68,200
１日最大配水量	61,251	61,335	60,828
１日平均配水量	56,573	55,923	54,746
施設利用率	83.0	82.0	80.3
負荷率	92.4	91.2	90.0
最大稼働率	89.8	89.9	89.2

(注)1 施設利用率は１日平均配水量÷１日最大配水能力×100 により算出
2 負荷率は１日平均配水量÷１日最大配水量×100 により算出
3 最大稼働率は１日最大配水量÷１日最大配水能力×100 により算出

施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100％に近いほど運営の効率性が高いとされている。当年度は 80.3％で、前年度と比較すると 1.7 ポイント低下している。

また、負荷率と最大稼働率を前年度と比較すると、負荷率は 90.0％で 1.2 ポイント低下し、最大稼働率は 89.2％で 0.7 ポイント低下している。

４　財政状態

（１）資　産

当年度末における資産総額は 32,191,414,407 円で、前年度と比較すると 1,011,631,134 円(3.2％)増加しており、その構成比は、固定資産 81.3％及び流動資産 18.7％となっている。

資産の状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
			金　額	比　率
固定資産	26,183,428,065	25,475,904,612	707,523,453	102.8
流動資産	6,007,986,342	5,703,878,661	304,107,681	105.3
合　　計	32,191,414,407	31,179,783,273	1,011,631,134	103.2

（税　抜）

ア　固定資産

固定資産は 26,183,428,065 円で、前年度と比較すると 707,523,453 円(2.8％)増加している。これは主に構築物が 760,369,255 円(3.4％)増加したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は 6,007,986,342 円で、前年度と比較すると 304,107,681 円(5.3％)増加して

いる。これは主に現金預金が 309,992,433 円(6.1%)増加したことによるものである。

（２）負債及び資本

負債及び資本の総額は 32,191,414,407 円で、前年度と比較すると 1,011,631,134 円(3.2%)増加しており、その構成比は、負債 26.4%及び資本 73.6%となっている。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区分		令和４年度	令和３年度	前年度比較	
				金額	比率
負債	固定負債	615,021,534	466,698,428	148,323,106	131.8
	流動負債	1,384,741,993	883,362,500	501,379,493	156.8
	繰延収益	6,510,851,549	6,515,435,415	△ 4,583,866	99.9
	計	8,510,615,076	7,865,496,343	645,118,733	108.2
資本	資本金	21,905,768,180	21,439,297,323	466,470,857	102.2
	剰余金	1,775,031,151	1,874,989,607	△ 99,958,456	94.7
	計	23,680,799,331	23,314,286,930	366,512,401	101.6
合計		32,191,414,407	31,179,783,273	1,011,631,134	103.2

（税　抜）

ア　負　債

負債は 8,510,615,076 円で、前年度と比較すると 645,118,733 円(8.2%)増加している。

固定負債は 615,021,534 円で、前年度と比較すると 148,323,106 円(31.8%)増加している。この主な要因は、企業債が 145,767,081 円(35.9%)増加したことによるものである。

流動負債は 1,384,741,993 円で、前年度と比較すると 501,379,493 円(56.8%)増加している。この主な要因は、未払金が 496,675,313 円(82.6%)増加したことによるものである。

繰延収益は 6,510,851,549 円で、前年度と比較すると 4,583,866 円(0.1%)減少している。この主な要因は、工事負担金が 119,445,972 円(2.3%)減少し、国県補助金が 73,440,304 円(17.1%)増加したことによるものである。

イ　資　本

資本は 23,680,799,331 円で、前年度と比較すると 366,512,401 円(1.6%)増加している。

資本金は 21,905,768,180 円で、前年度と比較すると 466,470,857 円(2.2%)増加している。この主な要因は、組入資本金が 429,542,482 円(3.6%)増加したことによるものである。

剰余金は 1,775,031,151 円で、前年度と比較すると利益剰余金が 99,958,456 円(5.3%)減少した。

資本の推移は、次ページの表のとおりである。

（単位：円）

区分		令和２年度	令和３年度	令和４年度
資本金	固有資本金	188,621,836	188,621,836	188,621,836
	出資金	9,117,149,599	9,211,494,199	9,248,422,574
	組入資本金	11,598,776,151	12,039,181,288	12,468,723,770
剰余金	資本剰余金	46,303,240	46,303,240	46,303,240
	利益剰余金	1,851,196,253	1,828,686,367	1,728,727,911
資本合計		22,802,047,079	23,314,286,930	23,680,799,331

（税　抜）

（３）企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
借入額	0	0	0	0	200,000,000
償還額	136,109,452	104,062,252	73,879,823	56,457,701	53,201,334
残高	693,274,542	589,212,290	515,332,467	458,874,766	605,673,432
前年度比率	83.6	85.0	87.5	89.0	132.0

（４）財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次の表のとおりである。

（単位：％）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度
自己資本構成比率	94.3	95.7	93.8
固定資産対長期資本比率	84.7	84.1	85.0
流動比率	467.9	645.7	433.9

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
2 自己資本構成比率は自己資本÷負債資本合計×100 により算出
3 固定資産対長期資本比率は固定資産÷(自己資本＋固定負債)×100 により算出
4 流動比率は流動資産÷流動負債×100 により算出

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は 93.8％で、前年度と比較すると 1.9 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本の投入割合を測定するもので、100％以下であることが望ましいとされている。当年度は 85.0％で、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇している。

流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには 200％以上が望ましい。当年度は 433.9％で、前年度と

比較すると 211.8 ポイント低下している。

（5）資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和４年度	令和３年度	前 年 度 比 較
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,155,440,318	1,303,947,302	△ 148,506,984
当年度純利益	329,584,026	417,895,251	△ 88,311,225
減価償却費	990,215,585	984,198,501	6,017,084
固定資産除却費	97,743,726	160,406,579	△ 62,662,853
長期前受金戻入額	△ 272,290,004	△ 273,084,781	794,777
その他の増減額(△は減少)	10,186,985	14,531,752	△ 4,344,767
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,086,591,151	△ 1,378,498,128	291,906,977
有形固定資産の取得による支出	△ 1,364,092,165	△ 1,622,536,276	258,444,111
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,985,283	31,456,758	△ 3,471,475
工事負担金等による収入	163,493,002	156,721,097	6,771,905
国庫補助金による収入	86,022,729	65,364,293	20,658,436
その他の増減額(△は減少)	0	△ 9,504,000	9,504,000
③財務活動によるキャッシュ・フロー	241,143,266	69,275,424	171,867,842
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	－	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,201,334	△ 56,457,701	3,256,367
他会計からの出資による収入	94,344,600	125,733,125	△ 31,388,525
④資金増加額（①＋②＋③）	309,992,433	△ 5,275,402	315,267,835
⑤資金期首残高	5,107,612,011	5,112,887,413	△ 5,275,402
資金期末残高（④＋⑤）	5,417,604,444	5,107,612,011	309,992,433

（注）本表は間接法により作成している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 148,506,984 円減少し、1,155,440,318 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 291,906,977 円増加し、1,086,591,151 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 171,867,842 円増加し、241,143,266 円の資金を生み出している。

以上の３活動区分から、309,992,433 円の資金が増加し、期末残高は 5,417,604,444 円となっている。

水道事業会計決算審査資料

目　　次

第１表　　比較損益計算書 ……１１４

第２表　　比較貸借対照表 ……１１６

第３表　　経営分析表 ……１１８

第 1 表　比 較 損 益 計 算 書

（単位：円・%）

借方						
科　目	令和４年度		令和３年度		前 年 度 比 較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比率
営業費用	2,820,303,086	99.5	2,745,062,205	99.4	75,240,881	102.7
原水及び浄水費	1,245,789,848	44.0	1,208,533,025	43.8	37,256,823	103.1
配水及び給水費	293,690,085	10.4	230,470,716	8.3	63,219,369	127.4
受託給水工事費	9,515,903	0.3	8,940,610	0.3	575,293	106.4
業　務　費	112,484,464	4.0	98,480,172	3.6	14,004,292	114.2
総　係　費	70,863,475	2.5	54,032,602	2.0	16,830,873	131.1
減 価 償 却 費	990,215,585	34.9	984,198,501	35.7	6,017,084	100.6
資 産 減 耗 費	97,743,726	3.4	160,406,579	5.8	△ 62,662,853	60.9
営業外費用	12,134,654	0.4	14,284,915	0.5	△ 2,150,261	84.9
支払利息及び企業債取扱諸費	8,633,610	0.3	9,822,153	0.4	△ 1,188,543	87.9
雑　支　出	3,501,044	0.1	4,462,762	0.2	△ 961,718	78.5
特別損失	1,139,970	0.0	1,210,445	0.0	△ 70,475	94.2
過年度損益修正損	1,139,970	0.0	1,210,445	0.0	△ 70,475	94.2
費　用　合　計	2,833,577,710	100.0	2,760,557,565	100.0	73,020,145	102.6
当 年 度 純 利 益	329,584,026	－	417,895,251	－	△ 88,311,225	78.9
合　計	3,163,161,736	－	3,178,452,816	－	△ 15,291,080	99.5

（単位：円・%）

貸方						
科目	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	2,208,558,119	69.8	2,879,253,206	90.6	△ 670,695,087	76.7
給水収益	2,123,941,116	67.1	2,777,327,320	87.4	△ 653,386,204	76.5
受託工事収益	2,518,600	0.1	5,062,800	0.2	△ 2,544,200	49.7
その他営業収益	82,098,403	2.6	96,863,086	3.0	△ 14,764,683	84.8
営業外収益	954,603,617	30.2	299,091,705	9.4	655,511,912	319.2
受取利息及び配当金	6,027,715	0.2	7,964,711	0.3	△ 1,936,996	75.7
補助金	658,841,371	20.8	1,135,000	0.0	657,706,371	58,047.7
長期前受金戻入	272,290,004	8.6	273,084,781	8.6	△ 794,777	99.7
売電収益	15,853,804	0.5	15,801,812	0.5	51,992	100.3
雑収益	1,590,723	0.1	1,105,401	0.0	485,322	143.9
特別利益	0	0.0	107,905	0.0	△ 107,905	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	107,905	0.0	△ 107,905	0.0
収益合計	3,163,161,736	100.0	3,178,452,816	100.0	△ 15,291,080	99.5
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合計	3,163,161,736	－	3,178,452,816	－	△ 15,291,080	99.5

第 2 表　比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

借方						
科　目	令和４年度		令和３年度		前 年 度 比 較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	比率
固定資産	26,183,428,065	81.3	25,475,904,612	81.7	707,523,453	102.8
有形固定資産	25,772,625,765	80.1	25,065,596,312	80.4	707,029,453	102.8
土　地	439,397,860	1.4	439,397,860	1.4	0	100.0
建　物	259,811,770	0.8	277,752,233	0.9	△ 17,940,463	93.5
構 築 物	23,157,536,275	71.9	22,397,167,020	71.8	760,369,255	103.4
機械及び装置	1,635,324,479	5.1	1,599,703,208	5.1	35,621,271	102.2
車両運搬具	2,440,888	0.0	3,325,996	0.0	△ 885,108	73.4
工具器具及び備品	56,215,724	0.2	47,476,656	0.2	8,739,068	118.4
建設仮勘定	220,610,056	0.7	299,484,626	1.0	△ 78,874,570	73.7
その他有形固定資産	1,288,713	0.0	1,288,713	0.0	0	100.0
無形固定資産	10,802,300	0.0	10,308,300	0.0	494,000	104.8
電話加入権	102,300	0.0	102,300	0.0	0	100.0
ソフトウェア	10,700,000	0.0	10,206,000	0.0	494,000	104.8
投資その他の資産	400,000,000	1.2	400,000,000	1.3	0	100.0
流動資産	6,007,986,342	18.7	5,703,878,661	18.3	304,107,681	105.3
現金預金	5,417,604,444	16.8	5,107,612,011	16.4	309,992,433	106.1
未　収　金	550,097,242	1.7	560,735,944	1.8	△ 10,638,702	98.1
貯　蔵　品	37,184,656	0.1	32,530,706	0.1	4,653,950	114.3
前　払　金	100,000	0.0	―	-	100,000	(皆増)
その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	32,191,414,407	100.0	31,179,783,273	100.0	1,011,631,134	103.2

（単位：円・％）

貸方						
科目	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固定負債	615,021,534	1.9	466,698,428	1.5	148,323,106	131.8
企業債	551,440,513	1.7	405,673,432	1.3	145,767,081	135.9
引当金	63,581,021	0.2	61,024,996	0.2	2,556,025	104.2
退職給付引当金	63,581,021	0.2	61,024,996	0.2	2,556,025	104.2
流動負債	1,384,741,993	4.3	883,362,500	2.8	501,379,493	156.8
企業債	54,232,919	0.2	53,201,334	0.2	1,031,585	101.9
未払金	1,097,690,035	3.4	601,014,722	1.9	496,675,313	182.6
前受金	84,591,206	0.3	78,323,786	0.3	6,267,420	108.0
賞与引当金	22,017,506	0.1	24,522,332	0.1	△ 2,504,826	89.8
その他流動負債	126,210,327	0.4	126,300,326	0.4	△ 89,999	99.9
繰延収益	6,510,851,549	20.2	6,515,435,415	20.9	△ 4,583,866	99.9
長期前受金	6,510,851,549	20.2	6,515,435,415	20.9	△ 4,583,866	99.9
受贈財産評価額	342,725,553	1.1	318,794,515	1.0	23,931,038	107.5
他会計負担金	560,780,825	1.7	543,290,061	1.7	17,490,764	103.2
工事負担金	5,105,142,923	15.9	5,224,588,895	16.8	△ 119,445,972	97.7
国県補助金	502,202,248	1.6	428,761,944	1.4	73,440,304	117.1
負債合計	8,510,615,076	26.4	7,865,496,343	25.2	645,118,733	108.2
資本金	21,905,768,180	68.0	21,439,297,323	68.8	466,470,857	102.2
固有資本金	188,621,836	0.6	188,621,836	0.6	0	100.0
出資金	9,248,422,574	28.7	9,211,494,199	29.5	36,928,375	100.4
組入資本金	12,468,723,770	38.7	12,039,181,288	38.6	429,542,482	103.6
剰余金	1,775,031,151	5.5	1,874,989,607	6.0	△ 99,958,456	94.7
資本剰余金	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	46,303,240	0.1	46,303,240	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,728,727,911	5.4	1,828,686,367	5.9	△ 99,958,456	94.5
建設改良積立金	700,000,000	2.2	700,000,000	2.2	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,028,727,911	3.2	1,128,686,367	3.6	△ 99,958,456	91.1
当年度純利益	329,584,026	1.0	417,895,251	1.3	△ 88,311,225	78.9
前年度繰越利益剰余金	545,942,551	1.7	554,333,415	1.8	△ 8,390,864	98.5
積立金取崩し	153,201,334	0.5	156,457,701	0.5	△ 3,256,367	97.9
資本合計	23,680,799,331	73.6	23,314,286,930	74.8	366,512,401	101.6
負債資本合計	32,191,414,407	100.0	31,179,783,273	100.0	1,011,631,134	103.2

第３表　経営分析表

項目		算式	比率			
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	県内同規模
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	固定資産／総資産 ×100	81.3	81.7	81.3	81.6
	2 流動資産構成比率	流動資産／総資産 ×100	18.7	18.3	18.7	18.4
	3 固定負債構成比率	固定負債／総資本 ×100	1.7	1.5	1.9	5.3
	4 流動負債構成比率	流動負債／総資本 ×100	4.0	2.8	4.3	2.9
	5 固定比率	固定資産／自己資本 ×100	86.2	85.4	86.7	88.9
財務比率(%)	6 負債比率	固定負債＋流動負債／自己資本 ×100	6.0	4.5	6.6	8.9
	7 固定負債比率	固定負債／自己資本 ×100	1.8	1.6	2.0	5.8
	8 流動負債比率	流動負債／自己資本 ×100	4.2	3.0	4.6	3.2
回転率(回)	9 総資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均総資本	0.09	0.09	0.07	0.1
	10 自己資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均自己資本	0.09	0.10	0.07	0.1
	11 固定資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均固定資産	0.11	0.11	0.09	0.1
	12 流動資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均流動資産	0.47	0.50	0.38	0.5
収益率(%)	13 総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本 ×100	1.5	1.3	1.0	1.3
	14 自己資本利益率	当年度純利益／平均自己資本 ×100	1.6	1.4	1.1	1.4
	15 総収支比率	総収益／総費用 ×100	116.6	115.1	111.6	113.0

説　　明
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。 1　固定資産構成比率 2　流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。 3　固定負債構成比率 4　流動負債構成比率 は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債の占める割合である。 5　固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示すもので、100%以下が望ましい。
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。 6　負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営には望まれるので、100%以下を理想とする。 7　固定負債比率 8　流動負債比率 は、負債比率の補助比率である。
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。 9　総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 10　自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 11　固定資産回転率は、企業の固定資産の回転を示す指標である。 12　流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を示すものである。 13　総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 14　自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 15　総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上で、高いほど良好と言える。

項目		算式	比率			
			令和２年度	令和３年度	令和４年度	県内同規模
収益率(%)	16 経常収支比率	営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	116.6	115.2	111.7	113.0
	17 営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	97.6	105.0	78.5	102.1
その他比率(%)	18 減価償却率	当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	3.8	3.9	3.8	4.0
	19 企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	10.8	7.9	7.4	21.6
	20 利子負担率	支払利息 / 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ×100	2.3	2.1	1.4	1.5
	21 管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路 / 管路総延長 ×100	12.41	12.56	13.02	23.27 (同規模)
	22 管路更新率	更新した管路 / 管路総延長 ×100	1.29	0.75	1.03	0.69 (同規模)
	23 基幹管路耐震適合率	耐震及び耐震適合本管延長 / 基幹管路延長 ×100	61.1	61.9	63.0	41.2 (全国平均)
	24 基幹管路耐震化率	耐震管の延長 / 基幹管路延長 ×100	39.2	39.6	41.4	27.4 (全国平均)

(注) 1 総資産 ＝ 貸借対照表の資産合計

2 固定負債 ＝ 貸借対照表の固定負債

3 総資本 ＝ 貸借対照表の負債資本合計

4 自己資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

5 平　　均 ＝ (期首 ＋ 期末)÷2

6 県内同規模は愛知県内の給水人口同規模団体平均をいい、2022年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

7 管路経年化率及び管路更新率の同規模は、総務省「地方公営企業年鑑」による指標

8 基幹管路耐震適合率及び基幹管路耐震化率の全国平均は、厚生労働省「水道事業における耐震化の状況」による指標

説　　明
16　経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。 17　営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。
18　減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に下された資本の回収状況をみるためのものである。 19　企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 20　利子負担率は、利息を伴う負債に対する支払利息の割合を示すものである。 21　管路経年化率は、管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すものである。 22　管路更新率は、管路の総延長に対する年間の更新延長の割合を示すものである。 23　基幹管路耐震適合率は、基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路の延長の割合を示すものである。 　なお、耐震適合のある管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、地盤によっては管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。 24　基幹管路耐震化率は、基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものである。 　なお、耐震管とは、設置時点において想定される最大規模の地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管をいう。

下 水 道 事 業 会 計

第４　審査の結果

１　審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業会計の会計基準に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態をすべての重要な点においておおむね適正に表示しているものと認められた。

２　所見

（１）業務概要について

公共下水道における処理区域内人口 155,831 人は前年度比 0.2%、接続人口 143,936 人は前年度比 0.1%、処理区域面積 2,502ha も前年度比 1.1%増加している。総処理水量 15,420,765 ㎥は前年度比 1.2%、有収水量 15,002,738 ㎥も前年度比 0.3%減少している。有収率は 97.3%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇しており、愛知県が示している県平均値 85.7%（令和３年度決算値。名古屋市を除く。）を上回っていることから、効率のよい処理がされているといえる。

農業集落排水においては、処理区域面積は前年度と同様である。処理区域内の接続人口は 14 人増加し、接続率は 0.1 ポイント上昇しているが、総処理水量は 206,547 ㎥で、前年度と比較すると 5.5%減少している。

（２）整備状況について

公共下水道は、処理区域が 27ha 拡大し、処理区域内人口を行政区域内人口で除した普及率は 82.6%となり、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。農業集落排水では新たな整備はされていない。

下水道整備を行った工事としては、末広町ほか８町内で整備した公共下水道築造工事をはじめ、マンホールポンプの設置や路面復旧工事が箕輪町ほかで行われた。

引き続き、未普及地域における整備や既設の下水道施設の老朽化対策など、計画的に事業を推進するよう努められたい。

（３）経営成績について

総収益は 2,888,027,298 円で、前年度と比較すると 3,586,440 円減少している。これは、その他特別利益が 105,079,625 円増加したものの、補助金が 115,807,000 円減少したことなどによるものである。総費用は 2,887,933,793 円で、前年度と比較すると 2,777,516 円減少している。これは、総係費が 31,553,225 円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 33,635,092 円減少したことなどによるものである。

こうした結果により、当年度の純利益は 93,505 円であり、前年度と比較すると 808,924 円減少している。また、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は 100%以上が望ましいとされているが、前年度から 3.4 ポイント低下し 65.4%となり、依然として良好とはいえない状態である。今後も業務の効率化や安定した使用料収入の確保を図り、経費回収率の向上などより良い経営状況となるよう努められたい。

（4）財政状態について

貸借対照表から主要な財務比率を算出し、比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は71.8%であり、前年度と比較すると0.9ポイント上昇しており、愛知県が示している平均値 65.7%（令和３年度決算値。名古屋市を除く。）を上回っている。しかし、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は0.2ポイント低下し101.9%、200%以上が望ましいとされる流動比率は6.0ポイント上昇し52.7%となったものの、いずれも依然として良好とはいえない数値となった。

安城市は、昭和４９年度から下水道事業に着手し、事業費を確保するために市債（下水道事業債）を活用してきており、平成３０年度末時点の事業債借入残高が17,428,964,501円あった。それを、企業会計移行時に企業債としてそのまま引き継いだため、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率等が軒並み良好ではない数値になり、令和４年度に至っている。これは、県内の多くの自治体の下水道事業会計にも見られることであり、やむを得ない面もあるが、今後、負債を軽減し、経営の健全性を高めていく必要がある。

（5）今後に向けて

下水道事業会計は令和元年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用して企業会計に移行したことにより、下水道の整備を進めつつ、事業に要する経費を事業に伴う収入によって賄う独立採算の原則が求められることとなった。下水道事業に伴う収入は使用料であり、下水道の整備については令和７年度まで進める計画であることから、それまでは多額の資本的支出が伴う一方、使用料収入の増加を見込むことができる。下水道施設の効率的な使用のため、継続的に未接続世帯への接続促進と使用料の収納率の向上に努めつつ、将来的に想定される人口減少や節水意識の向上などによる使用料収入の減少に対し、経営の健全化も努められたい。

下水道は、快適な生活環境と自然環境を確保するための社会基盤施設として重要な役割を果たしているが、今後は、普及を進めながらも、企業債の償還のほか既存の施設及び設備等の老朽化に伴う修繕や、更新・耐震化等による多額の工事費用が継続的に必要となり、経営環境は厳しくなっていくことが予想される。このような状況の中、令和２年度に策定した「経営戦略」に従い、企業経営の視点を十分に取り込んで計画的、効率的な事業運営の徹底などを図り、経営の健全化を高める不断の努力を続けることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含め、持続可能な下水道事業の経営を希望する。

第５　決算の概要

１　業務概要

（１）公共下水道

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区　　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
			増　　減	比率(%)
行政区域内人口（人）	188,645	189,061	△ 416	99.8
処理区域面積(ha)	2,502	2,475	27	101.1
処理区域内人口（人）	155,831	155,452	379	100.2
普及率（%）	82.6	82.2	0.4	－
接続人口（人）	143,936	143,752	184	100.1
接続率（%）	92.4	92.5	△ 0.1	－
総処理水量（㎥）	15,420,765	15,603,889	△ 183,124	98.8
有収水量（㎥）	15,002,738	15,051,302	△ 48,564	99.7
有収率（%）	97.3	96.5	0.8	－
職員数（人）	21	19	2	110.5

(注) 1 普及率は処理区域内人口÷行政区域内人口×100、接続率は接続人口÷処理区域内人口×100により算出

2 有収率は有収水量÷総処理水量×100 により算出

処理区域面積は 2,502ha で、前年度と比較すると 27ha(1.1%)の増加である。処理区域内人口は 155,831 人で、前年度と比較すると 379 人(0.2%)の増加であり、普及率は 82.6%で、前年度と比較すると 0.4 ポイントの上昇である。

総処理水量は 15,420,765 ㎥で 183,124 ㎥(1.2%)の減少である。有収水量は 15,002,738 ㎥で前年度と比較すると 48,564 ㎥(0.3%)減少しており、有収率は 97.3%である。

（２）農業集落排水

業務概要を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

区　　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
			増　減	比率(%)
処理区域面積(ha)	52	52	0	100.0
処理区域内人口（人）	1,891	1,877	14	100.7
接続人口（人）	1,875	1,861	14	100.8
接続率（%）	99.2	99.1	0.1	－
総処理水量（㎥）	206,547	218,532	△ 11,985	94.5
有収水量（㎥）	207,809	211,011	△ 3,202	98.5
有収率（%）	100.6	96.6	4.0	－

処理区域面積は 52ha で、前年度と同様である。処理区域内人口は 1,891 人で、前年度と比較すると 14 人(0.7%)の増加である。

総処理水量は 206,547 ㎥で 11,985 ㎥(5.5%)の減少である。有収水量は 207,809 ㎥で前年度と比較すると 3,202 ㎥(1.5%)減少しており、有収率は 100.6%である。

２　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

ア　収益的収入

（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	比較増減	収入率
下水道事業収益	3,123,838,000	3,047,044,800	△ 76,793,200	97.5
営　業　収　益	1,675,886,000	1,686,641,194	10,755,194	100.6
営業外収益	1,332,449,000	1,244,773,176	△ 87,675,824	93.4
特　別　利　益	115,503,000	115,630,430	127,430	100.1

（税　込）

収益的収入の決算額は3,047,044,800円で、収入率は97.5％である。これは主に営業外収益が予算額を下回ったためである。

イ　収益的支出

（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
下水道事業費用	3,034,608,000	2,961,371,898	73,236,102	97.6
営　業　費　用	2,792,122,000	2,719,365,344	72,756,656	97.4
営業外費用	241,476,000	241,475,686	314	100.0
特　別　損　失	910,000	530,868	379,132	58.3
予　　備　　費	100,000	0	100,000	0.0

（税　込）

収益的支出の決算額は2,961,371,898円で、予算額に対する執行率は97.6％であり、73,236,102円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、営業費用72,756,656円である。

（２）資本的収入及び支出

ア　資本的収入

（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	比較増減	収入率
資本的収入	1,627,131,000	1,504,676,200	△ 122,454,800	92.5
企　　業　　債	679,200,000	677,700,000	△ 1,500,000	99.8
一般会計出資金	497,420,000	390,000,000	△ 107,420,000	78.4
工事負担金	1,600,000	1,591,500	△ 8,500	99.5
受益者負担金	86,122,000	87,334,700	1,212,700	101.4
国県支出金	362,789,000	348,050,000	△ 14,739,000	95.9

（税　込）

資本的収入の決算額は1,504,676,200円で、収入率は92.5％である。これは主に一般会計出資金が予算額を下回ったためである。

イ　資本的支出

（単位：円・％）

区　分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出		2,971,513,000	2,822,515,417	48,000,000	100,997,583	95.0
	建設改良費	1,631,913,000	1,482,917,805	48,000,000	100,995,195	90.9
	企業債償還金	1,339,600,000	1,339,597,612	0	2,388	100.0

（税　込）

資本的支出の決算額は 2,822,515,417 円で、予算額に対する執行率は 95.0％であり、100,997,583 円の不用額を生じている。この不用額の主なものは建設改良費 100,995,195 円である。

また、翌年度繰越額 48,000,000 円は、広美中継ポンプ場自動除塵機更新工事に係る繰越である。

ウ　補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,317,839,217 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,588,303 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,195,562 円、過年度分損益勘定留保資金 8,223,034 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,210,832,318 円で補填している。

３　経営成績

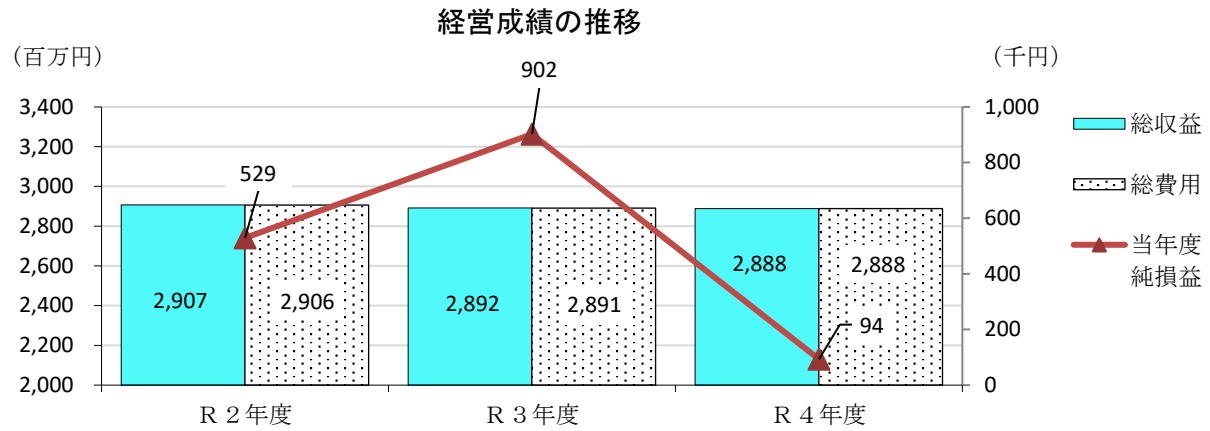
（１）経営収支

経営成績の基礎となる経営収支は、次の表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分		令和４年度	令和３年度	前年度比較	
				金　額	比　率
経常収支	営業収益	1,540,518,064	1,540,935,165	△ 417,101	100.0
	営業費用	2,643,165,125	2,614,569,335	28,595,790	101.1
	営業損益	△ 1,102,647,061	△ 1,073,634,170	△ 29,012,891	－
	営業外収益	1,242,390,334	1,350,647,404	△ 108,257,070	92.0
	営業外費用	244,286,040	275,894,714	△ 31,608,674	88.5
	営業外損益	998,104,294	1,074,752,690	△ 76,648,396	92.9
	経常損益	△ 104,542,767	1,118,520	△ 105,661,287	－
特別収支	特別利益	105,118,900	31,169	105,087,731	337,254.6
	特別損失	482,628	247,260	235,368	195.2
	特別損益	104,636,272	△ 216,091	104,852,363	－
総収益		2,888,027,298	2,891,613,738	△ 3,586,440	99.9
総費用		2,887,933,793	2,890,711,309	△ 2,777,516	99.9
当年度純損益		93,505	902,429	△ 808,924	10.4

（税　抜）



当年度の経常収支は、営業外利益が 998, 104, 294 円、営業損失が 1, 102, 647, 061 円で、差引き 104, 542, 767 円の損失を生じており、前年度と比較すると 105, 661, 287 円減少している。これは営業外利益が 76, 648, 396 円(7. 1%)減少し、営業損失が 29, 012, 891 円(2. 7%)増加したことによるものである。

特別収支においては、104, 636, 272 円の利益を生じている。

以上のことから、当年度純利益は、特別収支における利益 104, 636, 272 円から経常収支における損失 104, 542, 767 円を引いた 93, 505 円の純利益である。

（2）収　益

当年度の総収益は 2, 888, 027, 298 円で、前年度と比較すると 3, 586, 440 円(0. 1%)減少している。

これを項目別にみると、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
			金　額	比　率
営業収益	1, 540, 518, 064	1, 540, 935, 165	△ 417, 101	100. 0
下水道使用料	1, 461, 809, 730	1, 460, 290, 575	1, 519, 155	100. 1
雨水処理負担金	78, 680, 000	80, 618, 000	△ 1, 938, 000	97. 6
その他営業収益	28, 334	26, 590	1, 744	106. 6
営業外収益	1, 242, 390, 334	1, 350, 647, 404	△ 108, 257, 070	92. 0
受取利息及び配当金	5, 243	6, 984	△ 1, 741	75. 1
負担金	9, 033, 922	8, 889, 048	144, 874	101. 6
補助金	796, 952, 000	912, 759, 000	△ 115, 807, 000	87. 3
長期前受金戻入	436, 267, 529	428, 966, 155	7, 301, 374	101. 7
雑収益	131, 640	26, 217	105, 423	502. 1
特別利益	105, 118, 900	31, 169	105, 087, 731	337, 254. 6
過年度損益修正益	39, 275	31, 169	8, 106	126. 0
その他特別利益	105, 079, 625	0	105, 079, 625	（皆増）
合　計	2, 888, 027, 298	2, 891, 613, 738	△ 3, 586, 440	99. 9

（税　抜）

ア　営業収益

営業収益は1,540,518,064円であり、前年度と比較すると417,101円（0.0%）減少している。この主な要因は、雨水処理負担金が1,938,000円(2.4%)減少し、下水道使用料が1,519,155円(0.1%)増加したことによるものである。

下水道使用料未収金の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	1,607,931,924	1,340,789,190	0	267,142,734	83.4
過 年 度 分	269,171,913	265,057,774	793,215	3,320,924	98.5
合　　計	1,877,103,837	1,605,846,964	793,215	270,463,658	85.5

（税　込）

(注) 過年度分の調定額は、漏水減免等を振り替えた過年度修正損を引いたものである。

下水道使用料の不納欠損額は793,215円(処分件数411件)で、前年度と比較すると188,958円(31.3%)増加し、処分件数は95件(30.1%)の増加である。

下水道使用料の収納率は85.5%で、これは現年度未収金の大半は２月、３月調定に係るもので、４月以降に収入が見込まれるためである。また、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

イ　営業外収益

営業外収益は1,242,390,334円であり、前年度と比較すると108,257,070円(8.0%)減少している。この主な要因は、補助金が115,807,000円(12.7%)減少し、長期前受金戻入が7,301,374円(1.7%)増加したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は105,118,900円であり、前年度と比較すると105,087,731円(337,154.6%)増加している。この主な要因は、その他特別利益が皆増したことによるものである。

（３）費　用

当年度の総費用は2,887,933,793円であり、前年度と比較すると2,777,516円(0.1%)減少している。

これを項目別にみると、次ページの表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
			金　額	比　率
営業費用	2,643,165,125	2,614,569,335	28,595,790	101.1
管渠費	90,517,197	91,658,826	△ 1,141,629	98.8
ポンプ場費	69,013,398	60,199,704	8,813,694	114.6
処理場費	19,046,457	20,977,937	△ 1,931,480	90.8
業務費	50,515,318	50,397,164	118,154	100.2
総係費	109,180,043	77,626,818	31,553,225	140.6
流域下水道維持管理費負担金	628,004,305	650,802,455	△ 22,798,150	96.5
減価償却費	1,676,570,500	1,655,134,662	21,435,838	101.3
資産減耗費	317,907	7,771,769	△ 7,453,862	4.1
営業外費用	244,286,040	275,894,714	△ 31,608,674	88.5
支払利息及び企業債取扱諸費	241,475,686	275,110,778	△ 33,635,092	87.8
雑支出	2,810,354	783,936	2,026,418	358.5
特別損失	482,628	247,260	235,368	195.2
過年度損益修正損	482,628	247,260	235,368	195.2
合　計	2,887,933,793	2,890,711,309	△ 2,777,516	99.9

（税　抜）

ア　営業費用

営業費用は2,643,165,125円で、前年度と比較すると28,595,790円(1.1%)増加している。この主な要因は、総係費が31,553,225円(40.6%)、減価償却費が21,435,838円(1.3%)増加し、流域下水道維持管理費負担金が22,798,150円(3.5%)減少したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は244,286,040円で、前年度と比較すると31,608,674円(11.5%)減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 33,635,092 円(12.2%)減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は482,628円で、前年度と比較すると235,368円(95.2%)増加している。この要因は、過年度損益修正損が235,368円(95.2%)増加したことによるものである。

（４）費用の構成

使途別の状況は、次ページの表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
人件費関連	95,811,597	3.3	81,968,581	2.8	13,843,016	116.9
支払利息	241,475,686	8.4	275,110,778	9.5	△ 33,635,092	87.8
減価償却費	1,676,570,500	58.1	1,655,134,662	57.3	21,435,838	101.3
動力費	21,805,494	0.8	16,086,099	0.6	5,719,395	135.6
修繕費	33,468,190	1.2	44,930,300	1.6	△ 11,462,110	74.5
委託料	160,743,555	5.6	136,297,111	4.7	24,446,444	117.9
流域下水道維持管理費負担金	628,004,305	21.7	650,802,455	22.5	△ 22,798,150	96.5
その他費用	30,054,466	1.0	30,381,323	1.1	△ 326,857	98.9
合　　計	2,887,933,793	100.0	2,890,711,309	100.0	△ 2,777,516	99.9

（税　抜）

減価償却費 1,676,570,500 円は、総費用の 58.1%を占め、前年度と比較すると 21,435,838 円(1.3%)増加している。

流域下水道維持管理費負担金 628,004,305 円は、総費用の 21.7%を占め、前年度と比較すると 22,798,150 円(3.5%)減少している。

（５）使用料単価及び汚水処理原価

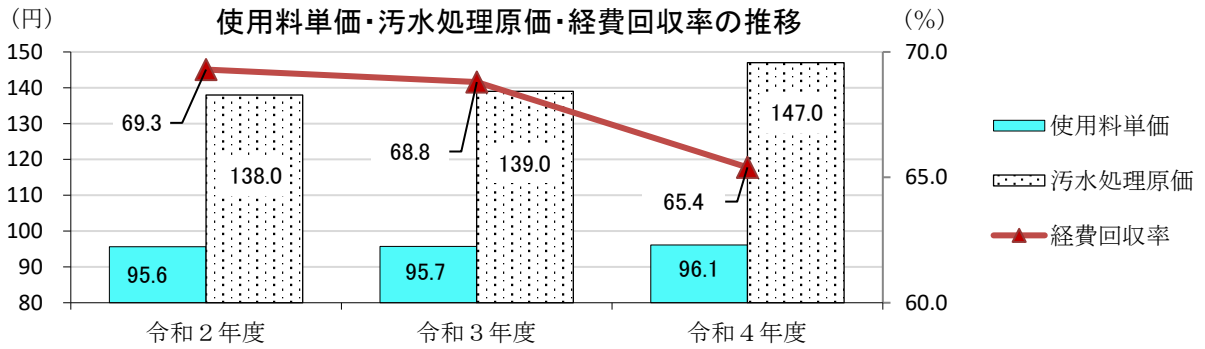
有収水量１㎥当たりの収益(使用料単価)とこれに対応する費用(汚水処理原価)及び経費回収率の推移は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度
使用料単価	95.6	95.7	96.1
汚水処理原価	138.0	139.0	147.0
経費回収率	69.3	68.8	65.4

（税　抜）

(注)1 使用料単価は下水道使用料÷有収水量により算出
2 汚水処理原価は汚水処理費(公費負担分を除く)÷有収水量により算出
3 経費回収率は下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100 により算出



当年度の使用料単価は96円10銭で、前年度と比較すると40銭(0.4%)増加し、汚水処理原価は147円で、前年度と比較すると8円(5.8%)増加している。経費回収率は65.4%で、前年度と比較すると3.4ポイント低下している。

なお、汚水処理費(公費負担分を除く)の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度
汚水処理費 (公費負担分を除く)	2,101,627	2,121,450	2,235,290

(税　抜)

（６）経営比率

事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度
総資本利益率	△ 0.1	0.0	△ 0.2
総収支比率	100.0	100.0	100.0
営業収支比率	58.9	58.9	58.3

(注)1 総資本利益率は当年度経常利益÷平均総資本×100により算出
2 総収支比率は総収益÷総費用×100により算出
3 営業収支比率は(営業収益−受託工事収益)÷(営業費用−受託工事費用)×100により算出

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、その比率は前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものであり、当年度は100.0%で前年度と同率である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すものであり、当年度は58.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

（７）下水道事業受益者負担金

下水道事業受益者負担金の未収金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円・%)

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	87,334,700	85,770,370	0	1,564,330	98.2
過年度分	1,914,760	1,267,510	62,600	584,650	66.2
合　　計	89,249,460	87,037,880	62,600	2,148,980	97.5

(税　込)

下水道事業受益者負担金の不納欠損額は62,600円(処分件数3件)で、前年度と比較すると47,600円(43.2%)、処分件数は5件(62.5%)の減少である。

下水道事業受益者負担金の収納率は97.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

４　財政状態

（１）資　産

当年度末における資産総額は52,398,878,315円で、前年度と比較すると154,118,207円(0.3%)減少しており、その構成比は、固定資産98.0%及び流動資産2.0%となっている。

資産の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較	
			金　額	比　率
固定資産	51,334,007,178	51,639,359,799	△ 305,352,621	99.4
流動資産	1,064,871,137	913,636,723	151,234,414	116.6
合　　計	52,398,878,315	52,552,996,522	△ 154,118,207	99.7

（税　抜）

ア　固定資産

固定資産は51,334,007,178円で、前年度と比較すると305,352,621円(0.6%)減少している。この主な要因は、構築物が245,728,568円(0.5%)減少したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は1,064,871,137円で、前年度と比較すると151,234,414円(16.6%)増加している。この主な要因は、現金預金が145,220,935円(22.8%)増加したことによるものである。

（２）負債及び資本

負債及び資本の総額は52,398,878,315円で、前年度と比較すると154,118,207円(0.3%)減少しており、その構成比は、負債56.3%及び資本43.7%となっている。

負債及び資本の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分		令和４年度	令和３年度	前年度比較	
				金　額	比　率
負債	固定負債	12,765,401,299	13,345,629,195	△ 580,227,896	95.7
	流動負債	2,019,510,795	1,958,400,660	61,110,135	103.1
	繰延収益	14,707,626,664	14,732,720,615	△ 25,093,951	99.8
	計	29,492,538,758	30,036,750,470	△ 544,211,712	98.2
資本	資本金	22,822,354,249	22,432,354,249	390,000,000	101.7
	剰余金	83,985,308	83,891,803	93,505	100.1
	計	22,906,339,557	22,516,246,052	390,093,505	101.7
合　　計		52,398,878,315	52,552,996,522	△ 154,118,207	99.7

（税　抜）

ア　負　債

負債は29,492,538,758円で、前年度と比較すると544,211,712円(1.8%)減少している。

固定負債は12,765,401,299円で、前年度と比較すると580,227,896円(4.3%)減少している。この要因は、企業債が580,227,896円(4.3%)減少したことによるものである。

流動負債は2,019,510,795円で、前年度と比較すると61,110,135円(3.1%)増加している。この主な要因は、その他流動負債が96,798,264円(130.7%)、未払金が48,839,829円(9.2%)増加し、企業債が81,669,716円(6.1%)減少したことによるものである。

繰延収益は14,707,626,664円で、前年度と比較すると25,093,951円(0.2%)減少している。この主な要因は、受益者負担金が22,571,797円(0.6%)、国県補助金が7,523,065円(0.1%)減少し、受贈財産評価額が5,337,755円(1.4%)増加したことによるものである。

イ　資　本

資本は22,906,339,557円で、前年度と比較すると390,093,505円(1.7%)増加している。

資本金は22,822,354,249円で、前年度と比較すると390,000,000円(1.7%)増加している。この要因は、出資金が390,000,000円(21.1%)増加したことによるものである。

剰余金は83,985,308円で、前年度と比較すると93,505円(0.1%)増加している。この要因は、利益剰余金が93,505円(3.9%)増加したことによるものである。

資本の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分		令和４年度	令和３年度	前年度比較	
				金　額	比　率
資本金	固有資本金	20,585,892,249	20,585,892,249	0	100.0
	出　資　金	2,236,462,000	1,846,462,000	390,000,000	121.1
	計	22,822,354,249	22,432,354,249	390,000,000	101.7
剰余金	資本剰余金	81,507,000	81,507,000	0	100.0
	利益剰余金	2,478,308	2,384,803	93,505	103.9
	計	83,985,308	83,891,803	93,505	100.1
合　計		22,906,339,557	22,516,246,052	390,093,505	101.7

（税　抜）

（３）企業債

企業債残高の推移は、次の表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
借　入　額	277,700,000	511,200,000	607,200,000	515,500,000	677,700,000
償　還　額	1,474,378,204	1,503,315,368	1,466,852,601	1,407,469,725	1,339,597,612
残　　高	17,428,964,501	16,436,849,133	15,577,196,532	14,685,226,807	14,023,329,195
前年度比率	93.6	94.3	94.8	94.3	95.5

（４）財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率の推移は、次ページの表のとおりである。

（単位：%）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度
自己資本構成比率	69.4	70.9	71.8
固定資産対長期資本比率	102.2	102.1	101.9
流動比率	46.2	46.7	52.7

(注)1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
2 自己資本構成比率は自己資本÷総資本×100 により算出
3 固定資産対長期資本比率は固定資産÷(自己資本＋固定負債)×100 により算出
4 流動比率は流動資産÷流動負債×100 により算出
5 総資本＝貸借対照表の負債資本合計

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は71.8%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本の投入割合を表すものである。当年度は101.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。当年度は52.7%で、前年度と比較すると6.0ポイント上昇している。

（5）資金の状況

キャッシュ・フローは、現金及び容易に換金できる預金の流れを意味し、計算書により、現金・預金等の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表している。

業務活動によるキャッシュ･フローは下水道事業本来の業務活動に関する現金預金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ･フローは建設投資や固定資産の売買に関する現金預金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ･フローは借入による収入及び借入金の返済による現金預金の増減を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和４年度	令和３年度	前 年 度 比 較
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,349,979,346	1,317,597,659	32,381,687
当年度純利益	93,505	902,429	△ 808,924
減価償却費	1,676,570,500	1,655,134,662	21,435,838
固定資産除却費	317,907	7,771,769	△ 7,453,862
長期前受金戻入額	△ 436,267,529	△ 428,966,155	△ 7,301,374
その他の増減額(△は減少)	109,264,963	82,754,954	26,510,009
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 932,860,799	△ 976,120,617	43,259,818
有形固定資産の取得による支出	△ 1,231,476,018	△ 1,312,937,985	81,461,967
無形固定資産の取得による支出	△ 85,871,460	△ 56,120,813	△ 29,750,647
国庫補助金等による収入	316,409,207	334,901,070	△ 18,491,863
受益者負担金による収入	66,338,972	53,886,064	12,452,908
工事負担金による収入	1,738,500	4,151,047	△ 2,412,547
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,897,612	△ 369,969,725	98,072,113
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	677,700,000	515,500,000	162,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,339,597,612	△ 1,407,469,725	67,872,113
一般会計からの出資による収入	390,000,000	522,000,000	△ 132,000,000
④資金増加額（①＋②＋③）	145,220,935	△ 28,492,683	173,713,618
⑤ 資金期首残高	638,130,041	666,622,724	△ 28,492,683
資金期末残高（④＋⑤）	783,350,976	638,130,041	145,220,935

（注）本表は間接法により作成している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 32,381,687 円増加し、1,349,979,346 円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 43,259,818 円増加し、932,860,799 円の資金を費消している。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較すると 98,072,113 円増加し、271,897,612 円の資金を費消している。

以上３活動区分から、145,220,935 円の資金が増加し、期末残高は 783,350,976 円となっている。

下水道事業会計決算審査資料

目　　次

第１表　　比較損益計算書 ……１４２

第２表　　比較貸借対照表 ……１４４

第３表　　経　営　分　析　表 ……１４６

第１表　比較損益計算書

（単位：円・％）

借方						
科目	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	2,643,165,125	91.5	2,614,569,335	90.4	28,595,790	101.1
管渠費	90,517,197	3.1	91,658,826	3.2	△ 1,141,629	98.8
ポンプ場費	69,013,398	2.4	60,199,704	2.1	8,813,694	114.6
処理場費	19,046,457	0.7	20,977,937	0.7	△ 1,931,480	90.8
業務費	50,515,318	1.7	50,397,164	1.7	118,154	100.2
総係費	109,180,043	3.8	77,626,818	2.7	31,553,225	140.6
流域下水道維持管理費負担金	628,004,305	21.7	650,802,455	22.5	△ 22,798,150	96.5
減価償却費	1,676,570,500	58.1	1,655,134,662	57.3	21,435,838	101.3
資産減耗費	317,907	0.0	7,771,769	0.3	△ 7,453,862	4.1
営業外費用	244,286,040	8.5	275,894,714	9.5	△ 31,608,674	88.5
支払利息及び企業債取扱諸費	241,475,686	8.4	275,110,778	9.5	△ 33,635,092	87.8
雑支出	2,810,354	0.1	783,936	0.0	2,026,418	358.5
特別損失	482,628	0.0	247,260	0.0	235,368	195.2
過年度損益修正損	482,628	0.0	247,260	0.0	235,368	195.2
費用合計	2,887,933,793	100.0	2,890,711,309	100.0	△ 2,777,516	99.9
当年度純利益	93,505	－	902,429	－	△ 808,924	10.4
合計	2,888,027,298	－	2,891,613,738	－	△ 3,586,440	99.9

（単位：円・%）

貸方						
科目	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	1,540,518,064	53.3	1,540,935,165	53.3	△ 417,101	100.0
下水道使用料	1,461,809,730	50.6	1,460,290,575	50.5	1,519,155	100.1
雨水処理負担金	78,680,000	2.7	80,618,000	2.8	△ 1,938,000	97.6
その他営業収益	28,334	0.0	26,590	0.0	1,744	106.6
営業外収益	1,242,390,334	43.0	1,350,647,404	46.7	△ 108,257,070	92.0
受取利息及び配当金	5,243	0.0	6,984	0.0	△ 1,741	75.1
負担金	9,033,922	0.3	8,889,048	0.3	144,874	101.6
補助金	796,952,000	27.6	912,759,000	31.6	△ 115,807,000	87.3
長期前受金戻入	436,267,529	15.1	428,966,155	14.8	7,301,374	101.7
雑収益	131,640	0.0	26,217	0.0	105,423	502.1
特別利益	105,118,900	3.6	31,169	0.0	105,087,731	337,254.6
過年度損益修正益	39,275	0.0	31,169	0.0	8,106	126.0
その他特別利益	105,079,625	3.6	0	0.0	105,079,625	(皆増)
収益合計	2,888,027,298	100.0	2,891,613,738	100.0	△ 3,586,440	99.9
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合計	2,888,027,298	－	2,891,613,738	－	△ 3,586,440	99.9

第 2 表　比較貸借対照表

（単位：円・％）

借方						
科目	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固定資産	51,334,007,178	98.0	51,639,359,799	98.3	△ 305,352,621	99.4
有形固定資産	49,296,333,238	94.1	49,521,030,847	94.2	△ 224,697,609	99.5
土地	163,785,907	0.3	163,785,907	0.3	0	100.0
建物	251,655,792	0.5	259,670,347	0.5	△ 8,014,555	96.9
構築物	48,449,089,338	92.5	48,694,817,906	92.7	△ 245,728,568	99.5
機械及び装置	356,664,297	0.7	311,904,529	0.6	44,759,768	114.4
車両運搬具	113,839	0.0	411,744	0.0	△ 297,905	27.6
工具器具及び備品	1,651,638	0.0	2,152,241	0.0	△ 500,603	76.7
建設仮勘定	73,372,427	0.1	88,288,173	0.2	△ 14,915,746	83.1
無形固定資産	2,037,673,940	3.9	2,118,328,952	4.0	△ 80,655,012	96.2
施設利用権	2,036,023,740	3.9	2,114,714,216	4.0	△ 78,690,476	96.3
ソフトウェア	1,650,200	0.0	3,614,736	0.0	△ 1,964,536	45.7
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	1,064,871,137	2.0	913,636,723	1.7	151,234,414	116.6
現金預金	783,350,976	1.5	638,130,041	1.2	145,220,935	122.8
未収金	278,520,161	0.5	272,506,682	0.5	6,013,479	102.2
その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	52,398,878,315	100.0	52,552,996,522	100.0	△ 154,118,207	99.7

（単位：円・％）

貸方						
科目	令和４年度		令和３年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固定負債	12,765,401,299	24.4	13,345,629,195	25.4	△ 580,227,896	95.7
企業債	12,765,401,299	24.4	13,345,629,195	25.4	△ 580,227,896	95.7
流動負債	2,019,510,795	3.9	1,958,400,660	3.7	61,110,135	103.1
企業債	1,257,927,896	2.4	1,339,597,612	2.5	△ 81,669,716	93.9
未払金	579,790,839	1.1	530,951,010	1.0	48,839,829	109.2
引当金	10,904,476	0.0	13,762,718	0.0	△ 2,858,242	79.2
その他流動負債	170,887,584	0.3	74,089,320	0.1	96,798,264	230.7
繰延収益	14,707,626,664	28.1	14,732,720,615	28.0	△ 25,093,951	99.8
長期前受金	14,707,626,664	28.1	14,732,720,615	28.0	△ 25,093,951	99.8
受贈財産評価額	375,370,857	0.7	370,033,102	0.7	5,337,755	101.4
工事負担金	70,048,937	0.1	70,385,781	0.1	△ 336,844	99.5
受益者負担金	3,659,858,165	7.0	3,682,429,962	7.0	△ 22,571,797	99.4
国県補助金	10,602,348,705	20.2	10,609,871,770	20.2	△ 7,523,065	99.9
負債合計	29,492,538,758	56.3	30,036,750,470	57.2	△ 544,211,712	98.2
資本金	22,822,354,249	43.6	22,432,354,249	42.7	390,000,000	101.7
固有資本金	20,585,892,249	39.3	20,585,892,249	39.2	0	100.0
出資金	2,236,462,000	4.3	1,846,462,000	3.5	390,000,000	121.1
剰余金	83,985,308	0.2	83,891,803	0.2	93,505	100.1
資本剰余金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
国県補助金	81,507,000	0.2	81,507,000	0.2	0	100.0
利益剰余金	2,478,308	0.0	2,384,803	0.0	93,505	103.9
当年度未処分利益剰余金	2,478,308	0.0	2,384,803	0.0	93,505	103.9
資本合計	22,906,339,557	43.7	22,516,246,052	42.8	390,093,505	101.7
負債資本合計	52,398,878,315	100.0	52,552,996,522	100.0	△ 154,118,207	99.7

第 3 表　経 営 分 析 表

項目		算式	比率 令和３年度	比率 令和４年度	比率 県平均（名古屋市を除く）
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	98.3	98.0	97.1
	2 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	25.4	24.4	30.6
	3 固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	138.6	136.5	147.7
	4 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	70.9	71.8	65.7
財務比率 (%)	5 現金比率	現金及び預金 / 流動負債 ×100	32.6	38.8	60.7
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	46.7	52.7	79.5
収益率 (%)	7 総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	100.0	100.0	103.7
	8 経常収支比率	営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	100.0	96.4	102.8
	9 営業収支比率	営業収益−受託工事収益 / 営業費用−受託工事費用 ×100	58.9	58.3	54.8

（注）1 総 資 産 ＝ 貸借対照表の資産合計
2 総 資 本 ＝ 貸借対照表の負債資本合計
3 自己資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 県平均(名古屋市を除く)は、2022年12月発行の愛知県「市町村の公営企業のあらまし」による指標

説　　明
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。 1　固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合である。 2　固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合である。 3　固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示すもので、100%以下が望ましい。 4　自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合である。
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。 5　現金比率は、流動負債に対する現金及び預金の占める割合である。 6　流動比率は、流動負債に対する流動資産の占める割合である。
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。 7　総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100%以上で、高いほど良好と言える。 8　経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示すものである。 9　営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すものである。